

■取組方針フォローアップ【大淀川上流、大淀川下流】

(1) 水害に強い人づくりの推進

【取組状況】

①実施項目数/全項目数:



②主な取組内容 R1:

●「川を通じたコミュニティづくりの推進」

→各機関でイベント時の住民団体等との協働・連携活動が継続されている。クリーンアップ活動や市民環境学習、小学生を対象とした稚魚の放流体験など住民の川への意識向上が図られるとともに、官民の連帯感が強まっている。

●「防災学習の推進」

→小中学生を対象とした防災教育に進捗が確認できる。
→引き続き、国・県・市が連携して取組みの推進が必要である。
→今後さらに「学校における避難確保計画の作成、計画に基づく避難訓練及び避難訓練を通じた防災教育の支援」が必要となる。

●「自主防災組織の結成と積極的活動」

→説明会・支援・訓練等が実施されている。
→備蓄品拡充が実施されている。

●「防災リーダー（地域防災士、水防団等）の育成」

→防災士ネットワークとの連携等、各機関において連携、フォローアップが実施されている。

●「住民が利用しやすい洪水ハザードマップの作成」

→県管理区間の浸水想定区域図の公表にあわせ、国富町においてハザードマップ作成、宮崎市においてハザードマップ改訂をR2年度実施予定。

③今後の課題:

- 住民の水防災意識の向上を図るため、国・県・市が連携した「出前講座、防災学習、シンポジウム等」に引き続き取り組んでいく必要がある。
- ハザードマップの作成については、作成後の活用（実践的な訓練への使用等）の検討が必要である。（避難経路、避難のタイミング）ハザードマップを活用した訓練を実施している機関もあることから今後も引き続き取り組んでいく必要がある。

<主な取組内容>

具体的目標: 1. 水害に強い人づくりの推進	目標時期	【直轄区間】						
		大淀川上流	大淀川下流		三者協議会			
		都城市	宮崎市	国富町	綾町	宮崎県	宮崎気象	宮崎河川
①川を通じたコミュニティづくりの推進	継続		●	○	○	○	○	○
②防災学習の推進	継続	○	●	●	●	○	●	●
③自主防災組織の結成と積極的活動	継続	●	○	●	○	○	○	○
④防災リーダー（地域防災士、水防団等）の育成	継続	●	○	●	○	○	○	○
⑤住民が利用しやすい洪水ハザードマップの作成(※)	【大淀上】H29年度 【大淀下】R2年度	●	○	●	○	○	○	○

(※)最大規模洪水を対象とする。 ○:取組継続 ●:進捗

①について

・大淀川環境安全クラブ育成事業(令和元年度より実施)、連携連携(稚魚放流)、水辺環境調査<宮崎市>・連携連携(稚魚放流)<国富町・綾町>・水辺のモニター<宮崎市>・川づくり交差点、水質調査、クリーンアップ活動、市民環境学習ほか<宮崎市河川>

②について

・企業主催防災イベント、自治公民館研修、小中学校で防災講座実施<宮崎市>・市民参加型危険箇所合同見回り、企業実施防災訓練連携、地域防災コーディネーター派遣(消防団0時)、防災学習手引きを活用した複合実施<宮崎市>・防災マップの各戸配布、自主防災リーダー研修会、小中学校避難訓練・防災学習<国富町>・防災マップ作成し、持ち出し品啓発、子育て中の母親を対象としたハザードマップの説明会実施、東日本大震災を例にした防災学習<綾町>・土砂災害防災講座<宮崎市>・宮崎県教育庁と連携した防災学習、ラジオ放送、小中学校にて津波防災ワークショップ<気象台>・防災ラジオ放送、防災ポータルサイト運営、Facebookによる訓練等の情報発信、防災学習教材の提供<宮崎河川>

③について

・合同防災訓練(水防訓練)、避難行動要支援者説明会、自治公民館研修、消防団指導の実施<宮崎市>・宮崎市要援者支援プランに基づき支援訓練、自主消防団活動支援制度を実施、水防訓練を実施<宮崎市>・自治会自主防災組織結成、要援者避難誘導体制確立、2地区合同防災訓練(国富町)・町民一斉避難訓練、要援者施設研修ほか(綾町)・企業防災訓練や研修会への防災士派遣、要援者施設の避難確保計画作成にあたっての説明会、新組織自主防災組織結成事業<宮崎市>・防災学習・広報、要援者利用施設管理者説明会<気象台>・宮崎河川の防災情報チラシ配布、防災訓練、Facebookによる訓練等の情報発信<宮崎河川>

④について

・防災士取得講座、防災士ネットワーク主催の研修会等<宮崎市・宮崎市・国富町・綾町>・防災士フォローアップ研修会<宮崎市>・町内防災士意見交換会開催<国富町>・防災士研修<綾町>・防災士研修連携会議<宮崎市・気象台・宮崎河川>・防災士出前講座、視察報告説明会、水防門研修、合同見回り<宮崎河川>

⑤について

・広報誌へ掲載、防災訓練関係、<宮崎市>・洪水ハザードマップにより防災訓練支援、<宮崎市>・浸水想定区域を記載した防災ハザードマップ作成<国富町>

(2) 情報伝達のための環境づくりの推進

【取組状況】

①実施項目数/全項目数



②主な取組内容 R1

●「要配慮者を考慮した避難・誘導の取組の推進」

- 要配慮者名簿の作成・更新作業、説明会が実施されている。
- 福祉避難所の指定や社会福祉施設との協定締結のほか、施設への標高掲示板の設置が行われている。
- 避難行動要支援者マップが作成、説明会実施など「避難確保計画作成」支援が実施されている。また、該当施設に文書を送付し避難確保計画作成、訓練の実施を促した。
- 事業所に配布している既存の設備（無線告知システム）を活用し、防災情報を伝達した。

●「避難勧告等の発令の基準化及び「避難準備情報」の活用」

- 各機関において体制整備に「タイムライン」が活用されており、タイムラインを活用した図上訓練が実施されている。

●「迅速かつ確実な防災情報・避難情報伝達及び手段の多様化」

- 国土交通省では、H30.5～洪水情報のプッシュ型配信が開始されている。
- 国土交通省では、H31年度～小丸川における危機管理型水位計情報の配信を行っている。
- 簡易型河川監視カメラをR1年度より設置開始（R2完了予定）

●「学習会による災害情報の共有」

- 想定最大ハザードマップの作成、配布や避難所看板刷新が行われている。

③今後の課題：

→同時多発的な水位情報時の情報伝達がR1出水期の課題となっているため関係機関が連携して情報伝達体制を強化していく必要がある。
また、避難情報の伝達手段を多様化し、住民が自ら必要な情報を容易に取得できるような仕組みを作っていく必要がある。

＜主な取組内容＞

		【直轄区間】						
		大淀川上流		大淀川下流			2協議会	
		都城市	宮崎市	国富町	綾町	宮崎県	宮崎気象	宮崎河川
具体的目標:2. 情報伝達のための環境づくりの推進	目標時期							
①要配慮者を考慮した避難・誘導の取組の推進	継続	●	○	●	○	○	○	○
②避難勧告等の発令の基準化及び「避難準備情報」の活用	H29年度	○	○	○	○	○	○	○
③迅速かつ確実な防災情報・避難情報伝達及び手段の多様化	継続	○	○	●	●	○	○	○
④学習会等による災害情報の共有(※)	【大淀上】H29年度 【大淀下】R2年度	○	○	●	○	△	△	○

(※)最大規模洪水を対象とする。 ○:取組継続 ●:進捗

①について

・避難行動要支援者名簿の提供、各地区研修会協議会にて説明会実施、避難確保計画作成が必要な施設通知<都城市>・広報誌にて災害情報等掲載、防災ハザードマップ各戸配布<国富町>・自主防災組織を含む防災訓練を実施、福祉避難所指定又は社会福祉施設等と協定締結<都城市・宮崎市・国富町・綾町>・個別避難支援計画書作成推進、水害リスク啓発、避難確保計画作成支援、避難訓練実施や避難場所情報提供<宮崎市> 名簿作成・更新、民生委員等連携<国富町>・要援護者台帳整備・更新、病院や福祉・高齢者利用施設へ標高掲示板<綾町>・要配慮者利用施設管理者防災説明会<宮崎県・気象台・宮崎河川>

②について

・体制整備へのタイムラインの活用<都城市・宮崎市・国富町・綾町>
・タイムラインを活用した災害図上訓練の実施<都城市・宮崎市・宮崎県・気象台・宮崎河川>

③について

・広報誌掲載<都城市>・テレビ・ラジオ活用<宮崎市>・防災メール登録<宮崎市>・災害情報メールシステム構築<国富町>・防災行政無線デジタル化整備事業<綾町>・イベント時「チラシ」配布<宮崎県・宮崎気象・宮崎河川>・洪水情報のプッシュ型配信、簡易型河川監視カメラの設置開始<宮崎河川>

④について

・想定最大洪水ハザードマップ作成、避難所看板刷新<都城市・国富町・綾町>

(3) 水害に強いまちづくりの推進

【取組状況】

①実施項目数/全項目数



②主な取組内容 R1

●「都市計画による開発抑制、土地利用規制、災害危険区域の指定等適切な土地利用への誘導」
 →一部の機関で居住誘導区域内に洪水浸水想定区域がふくれる場合「防災対策推進区域」に位置付け、これまでの都市計画情報に加え、浸水リスク、周辺の避難施設等の周知を図ることとなっている (R2.6 公表予定)

●「安全な避難路・復旧路の整備」
 →避難代替ルートを検討などが行われている。
 →宮崎県では主要路線を緊急輸送道路に指定している。
 →宮崎河川では広域的な河川氾濫を想定した排水計画の検討を実施。

●「安全な避難場所の確保」
 →「宮崎県南部地域大規模災害対策連絡推進協議会」で「広域避難計画」及び「マニュアル」を作成している。
 →指定避難場所の見直しを実施・検討している。

●「高齢者等利用施設等における自主的な避難確保・浸水防止の取組の促進」
 →浸水区域内の要配慮者利用施設について、避難確保計画・訓練支援が行われている。
 →施設所有者への技術的支援を実施している。

●「排水ポンプ車による排水計画の策定」
 →宮崎河川では広域的な河川氾濫を想定した排水計画を策定した。

③今後の課題：

→河川氾濫等の各種検討や訓練にあたっては、ハザードマップ、タイムラインを活用しつつ、避難経路、避難のタイミング等の理解促進するなど、地域特性を踏まえた対応が重要である。

<主な取組内容>

		【直轄区間】					
		大淀川上流		大淀川下流		三者協議会	
		都城市	宮崎市	国富町	綾町	宮崎県	宮崎気象 宮崎河川
具体的目標：3. 水害に強いまちづくりの推進	目標時期						
①都市計画による開発抑制、土地利用規制、災害危険区域の指定等適切な土地利用への誘導(※)	H29年度以降	●	○				
②安全な避難路・復旧路の整備(※)	H29年度以降	●	○	●	●	○	○
③安全な避難場所の確保(※)	【大淀上】H29年度 【大淀下】R2年度	○	○	●	○		
④高齢者等利用施設等における自主的な避難確保・浸水防止の取組の促進	継続	●	○			○	○
⑤排水ポンプ車による排水計画の策定(※)	H30年度						●

(※)最大規模洪水を対象とする。 ○:取組継続 ●:進捗

①について

・居住規制を意識したハザードエリア内の土地利用について検討(都城市)・居住誘導区域内に洪水浸水想定区域が含まれる場合、「防災対策推進区域」を設定(R2.6公表予定)(宮崎市)

②について

・路線毎に緊急性、利用頻度を考慮し優先復旧用道路を検討(都城市)・避難代替ルートの検討、路線毎緊急性を含め道路整備に反映(宮崎市) 県管理河川の想定しうる最大規模洪水浸水想定区域図公表・主要路線を緊急輸送道路指定(宮崎県)・広域的な河川氾濫を想定した排水計画検討実施(宮崎河川)

③について

・指定避難場所の見直しを実施、広域避難計画及びマニュアルを作成<都城市>・県河川の想定し得る最大規模の降雨によるハザードマップの策定を受け避難場所点検や見直しを検討<宮崎市>・県南部10市町議会作成「広域避難計画」「マニュアル」準用<都城市・宮崎市・国富町・綾町>

④について

・文書を送付し、避難確保計画の作成及び訓練の実施を推進<都城市>・浸水区域内の要配慮者利用施設について、避難確保計画・訓練支援<宮崎市>・要配慮者利用施設管理者防災説明会<宮崎県・宮崎気象台・宮崎河川>

⑤について

・広域的な河川氾濫を想定した排水計画を策定(宮崎河川)

(4) 水害に強い防災拠点づくりの推進

【取組状況】

①実施項目数/全項目数



②主な取組内容 R1

- 「浸水時にも活用出来る水防倉庫、アクセス路整備」
→想定し得る最大規模の浸水想定区域を基に点検確認が実施されている。
- 「浸水時における公共施設、ライフライン等の機能維持対策」
→業務継続計画への記載。
→工事に併せて機能確保対策（電源移設）が行われている。
→インフラ緊急点検を実施し、排水施設の機能維持対策の実施が予定されている。
- 「防災ステーション等防災拠点の整備」
→綾町では、R1 消防詰所 1 箇所建替完了。

③今後の課題：

- 各関係機関と課題を共有し、さらなる取組を進めていきたい。
- 河川氾濫等の点検等に当たっては、ハザードマップ等を活用しつつ、アクセス路、タイミング等の理解促進するなど、地域特性を踏まえる対応が重要である。

<主な取組内容>

		【直轄区間】						
		大淀川上流	大淀川下流			三者協議会		
		都城市	宮崎市	国富町	綾町	宮崎県	宮崎氣象	宮崎河川
具体的目標: 4. 水害に強い防災拠点づくりの推進	目標時期							
	①浸水時にも活用できる水防倉庫、アクセス路の整備(※)	○	○	○	●			○
	②浸水時における公共施設、ライフライン等の機能維持対策(※)	○	○	●	●	○		○
	③防災ステーション等防災拠点の整備(※)	○	○	○	●			●

※最大規模洪水を対象とする。 ○:取組継続 ●:進捗

①について

・アクセス路点検実施<都城市・宮崎市> ・決壊シミュレーション訓練を実施<宮崎河川>

②について

・業務継続計画へ記載、各機関の各種計画情報共有<都城市> ・県管理河川の想定最大規模の浸水想定区域図策定を受け、機能確保対策の見直しを検討<宮崎市> ・業務継続計画を策定<国富町> ・電源設備移設完了、BCP計画策定<綾町> ・インフラ緊急点検を実施し、排水施設機能維持対策が必要な対策を行う予定<宮崎河川>

③について

・高城運動公園の整備完了、早水運動公園整備実施中、早水文化センターサブアリーナ建設<都城市> ・都市マスタープランに沿って防災拠点整備推進、アクセス道路の排水対策推進<宮崎市> ・中央コミュニティーセンター竣工<国富町> ・町内自治公民館を年次的に整備し、R1年度は消防詰所1箇所の建替完了<綾町>

(5) 被害を最小にするハード整備

【取組状況】

①実施項目数/全項目数



②主な取組内容 R1

●「洪水を安全に流すためのハード対策」

→大淀川における侵食・洗掘対策はH29年度に完了し、引き続きパイピング対策、津波高潮対策、河道掘削を実施中。

●「危機管理型ハード対策」

→法尻補強対策、天端舗装を実施

③今後の課題：

→引き続き、ハード整備を推進し、被害を最小にする取組を必要とする。

<主な取組内容>

		【直轄区間】					
		大淀川上流	大淀川下流			2協議会	
		都城市	宮崎市	国富町	綾町	宮崎県	宮崎河川
具体的目標: 5. 被害を最小にするハード整備	目標時期						
①洪水を安全に流すためのハード対策	継続						●
②危機管理型ハード対策	R2年度						●

○: 取組継続 ●: 進捗

①について

・大淀川河川整備計画をH30.6変更
・侵食・洗掘対策完了、パイピング対策実施中、津波高潮対策実施中

②について

・法尻補強対策、天端舗装を実施中